大和総研
Daiwa Institute of Research

2025 年 5 月 21 日　全 8 頁

Indicators Update

2025 年 4 月貿易統計

輸出金額は 7 カ月連続の増加も、先行きの不透明感は継続

経済調査部　エコノミスト　秋元 虹輝

[要約]

- 2025 年 4 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比＋2.0%と 7 カ月連続で増加した一方、季節調整値では前月比▲2.7%と 2 カ月連続で減少した。輸入金額は前年比▲2.2%と 2 カ月ぶりに減少し、季節調整値でも前月比▲1.4%と 2 カ月ぶりに減少した。これを受け、貿易収支は▲1,158 億円と 3 カ月ぶりの赤字、季節調整値では▲4,089 億円と 2 カ月連続の赤字となった。

- 2025 年 4 月の輸出数量は前月比▲1.7%と 2 カ月連続で減少した。ただし、振れを均せば横ばい圏内で推移している。品目別では、自動車関連財や前月好調だった半導体等製造装置を中心に幅広い品目が減少した。地域別では、米国向け（同＋0.9%）は増加した一方、2 月と 3 月の水準が高かった EU 向け（同▲7.0%）やアジア向け（同▲1.6%）の減少が指数全体を押し下げた。アジア向けのうち中国向け（同▲3.9%）も減少した。

- 先行きの輸出数量は横ばい圏で推移するとみているが、不確実性は引き続き高い。現時点で主要輸出先における実体経済の大幅な悪化は確認できないが、「トランプ関税」や、その動向を巡る不確実性を背景に各国・地域で設備投資や個人消費が腰折れすれば、日本の輸出にも逆風となる。

- 4 月は自動車への品目別関税が発動されたが、米国向けの自動車輸出の数量は前年から増加した。在米日系自動車メーカーの 4 月時点の新車在庫日数は 1～3 カ月程度であることから、追加関税前の流通在庫が底をつくのは 5 月以降とみられる。日系自動車メーカーの多くは、日米交渉の進展なども注視しつつ、関税引き上げ分を現地販売価格に転嫁するタイミングを検討しているとみられ、輸出数量への本格的な影響が発現するのは夏以降になる可能性がある。

大和証券グループ　　株式会社大和総研 丸の内オフィス　〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウノースタワー
このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研と大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

【貿易金額】「相互関税」や自動車関税が課される中でも輸出は前年から増加

2025 年 4 月の貿易統計によると、輸出金額はコンセンサス（前年比＋2.5%、Bloomberg 調査）を下回ったものの、前年比＋2.0%と 7 カ月連続で増加した（**図表 1**）。輸出価格が＋1.5%と上昇したことに加え、実勢を表す輸出数量も同＋0.5%と増加した。税関長公示レートが 6 カ月ぶりに前年比で円高に振れた一方、現地通貨建て価格の改定などを背景にアジア向けで輸出単価が上昇した。4 月は、上旬分（4 月 1 日～10 日）の輸出金額が同＋6.3%と、4 月分以上に高い伸びとなった。4 月 9 日に予定されていた「相互関税」の上乗せ税率発動を控え、4 月上旬に一部の企業が駆け込み輸出を行った可能性もある。

4 月は自動車への品目別関税が発動されたが、米国向けの自動車は前年比▲4.8%と金額ベースで減少したものの、数量ベースでは同＋11.8%と増加した。後述するとおり、自動車関税の影響が本格化するのは夏以降になるとみられる。一方で、自動車の部分品は金額、数量ともに前年を下回った。

輸出金額の季節調整値は前月比▲2.7%と 2 カ月連続で減少した（**図表 2 左**）。輸出数量（大和総研による季節調整値、以下同）が同▲1.7%と減少したことに加え、円高効果で輸出価格も同▲1.0%と低下した。輸出数量は後述する通り、米国向けは増加した一方、アジア向けや EU 向けで減少した。

輸入金額は前年比▲2.2%と 2 カ月ぶりに減少した。円高効果やエネルギー価格の低下を背景に、輸入価格が同▲4.9%と低下したことが要因だ。一方、輸入数量は同＋2.8%と増加した（**図表 1**）。輸入金額の季節調整値は前月比▲1.4%と 2 カ月ぶりに減少した。輸入価格が横ばいとなった一方、輸入数量が同▲1.4%と減少したことが要因だ。（**図表 2 右**）。

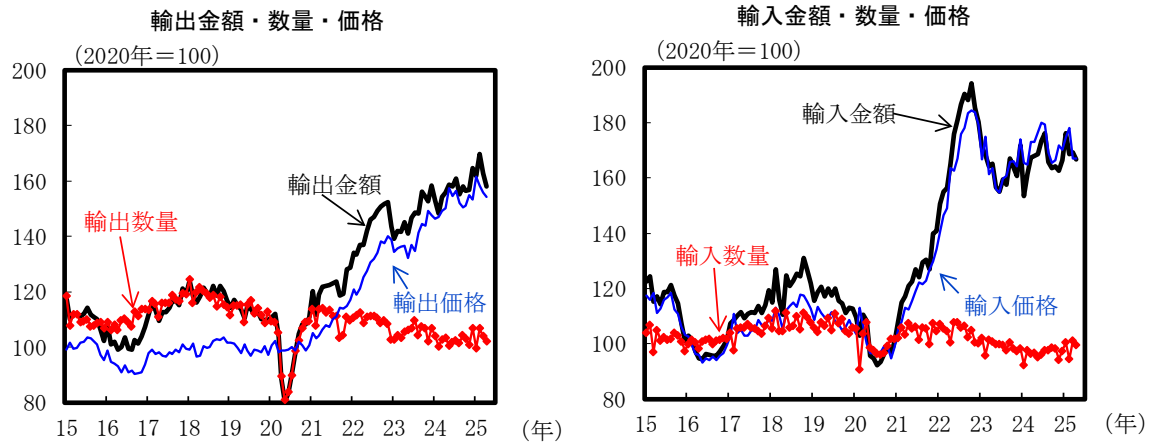
以上を受け、貿易収支は▲1,158 億円と 3 カ月ぶりの赤字となった。貿易収支の実勢を示す季節調整値でも▲4,089 億円と 2 カ月連続の赤字となった。輸出金額の減少が、輸入金額の減少を上回ったことで貿易収支の赤字幅が拡大した（**図表 3**）。

図表 1：貿易統計の概況

		2024年					2025年			
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
原系列前年比%	輸出金額	5.5	▲1.8	3.1	3.8	2.7	7.3	11.4	4.0	2.0
	コンセンサス									2.3
	DIRエコノミスト予想									2.0
	輸入金額	2.2	1.9	0.5	▲3.8	1.8	16.3	▲0.7	1.8	▲2.2
	輸出数量	▲2.8	▲6.9	0.1	▲0.1	▲2.6	▲1.7	2.9	▲0.8	0.5
	価格	8.5	5.5	3.0	3.9	5.5	9.1	8.3	4.8	1.5
	輸入数量	▲3.8	▲1.4	2.5	▲5.5	1.8	8.5	▲4.1	5.0	2.8
	価格	6.2	3.4	▲1.9	1.9	0.0	7.2	3.6	▲3.0	▲4.9
	貿易収支(億円)	▲7,114	▲3,061	▲4,723	▲1,155	1,277	▲27,417	5,855	5,594	▲1,158
季節調整値前月比%	輸出金額	▲3.6	1.8	▲0.9	0.2	5.0	▲1.8	5.0	▲4.3	▲2.7
	数量	▲0.8	2.8	▲1.1	▲2.3	6.1	▲6.7	7.0	▲2.6	▲1.7
	価格	▲2.8	▲1.0	0.3	2.5	▲1.0	5.3	▲1.8	▲1.7	▲1.0
	輸入金額	▲5.8	▲1.5	0.5	▲1.1	2.5	5.7	▲4.3	0.4	▲1.4
	数量	▲0.1	0.8	▲0.2	▲4.2	3.4	3.1	▲6.0	7.0	▲1.4
	価格	▲5.7	▲2.3	0.7	3.2	▲0.9	2.6	1.9	▲6.2	0.0
	貿易収支(億円)	▲5,224	▲2,297	▲3,588	▲2,442	▲235	▲7,283	1,561	▲2,917	▲4,089
	税関長公示レート	150.89	144.27	145.87	152.83	152.48	157.20	154.61	149.55	147.70

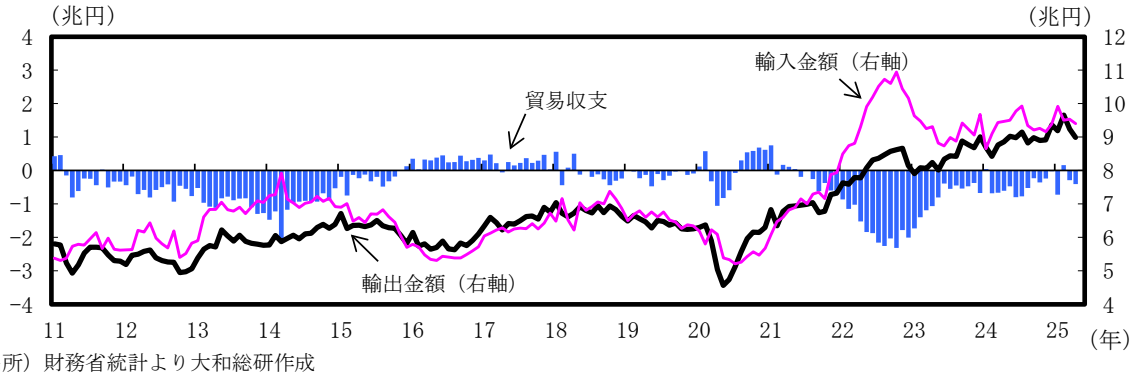
（注1）税関長公示レートは円/ドルレート。コンセンサスはBloomberg。
（注2）数量と価格の季節調整値は大和総研による。
（出所）財務省、Bloombergより大和総研作成

図表 2：輸出金額・数量・価格、輸入金額・数量・価格（季節調整値）



（注）輸出数量、輸入数量、輸出価格、輸入価格の季節調整は大和総研。
（出所）財務省統計より大和総研作成

図表 3：輸出、輸入、貿易収支（季節調整値）



（出所）財務省統計より大和総研作成

【輸出数量】輸出数量は均して見れば横ばい圏内で推移

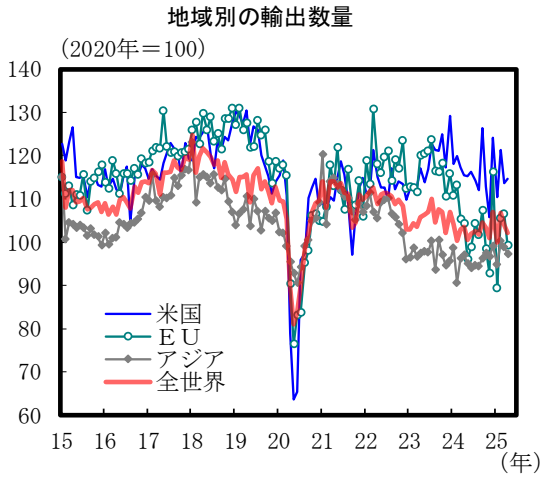
2025 年 4 月の輸出数量は前月比▲1.7%と 2 カ月連続で減少した。ただし、振れを均せば横ばい圏内で推移している。品目別では、自動車関連財（自動車、同部分品、原動機等）や前月好調だった半導体等製造装置を中心に幅広い品目が減少した。一方、電算機類やテレビ受像機は増加した。地域別では、米国向け（同＋0.9%）は増加した一方、2 月と 3 月の水準が高かった EU 向け(同▲7.0%)やアジア向け（同▲1.6%）の減少が指数全体を押し下げた。アジア向けのうち中国向け（同▲3.9%）も減少した。

米国向けは 2 カ月ぶりに増加した。半導体関連財（半導体等製造装置、集積回路（IC）等)、映像記録・再生機器、自動車（乗用車、バス・トラック）などが増加した一方、医薬品や鉄鋼、非鉄金属、電算機類の部分品、自動車の部分品などが減少した。半導体関連財は、品目別関税発動に向け、一部の企業で前倒し輸出が進められている可能性もあり、今後の動向に注意が必要だ。また、鉄鋼・非鉄金属の減少は、3 月に発動された鉄鋼・アルミニウム製品への品目別関税の影響が出ている可能性がある。

EU 向けは 2 カ月ぶりに減少した。自動車関連財の減少が全体を押し下げた。プラスチック、電算機類の部分品等の資本財や医薬品も減少した。他方、鉄鋼や非鉄金属、振れの大きな映像記録・再生機器は増加した。

アジア向けは 2 カ月連続で減少した。半導体関連財や電算機類の部分品などアジア向けの主力品目である中間財や資本財を中心に減少した。自動車も減少した。他方、電算機類や同部分品などは増加した。中国向けも 2 カ月連続で減少した。鉄鋼、半導体等製造装置、プラスチックなどの資本財・中間財に加え、自動車や映像記録・再生機器等の消費財も減少した。

図表 4：地域別の輸出数量、海外景気と輸出数量（季節調整値）



(注1) OECD景気先行指数（CLI）はG20ベース。
(注2) 輸出数量の季節調整は大和総研。
(出所) 財務省、OECD統計より大和総研作成

【見通し】横ばい圏での推移を見込むも、不確実性の高い状況が継続

先行きの輸出数量は横ばい圏で推移するとみているが、不確実性は引き続き高い。現時点で主要輸出先における実体経済の大幅な悪化は確認できないが、米トランプ政権の高関税政策や、その動向を巡る不確実性を背景に各国・地域で設備投資や個人消費が腰折れすれば、日本の輸出にも逆風となる。

米トランプ政権は 2025 年 4 月 2 日に「相互関税」を発表した。これにより、各国・地域に一律 10%の「ベースライン関税」が 5 日から課された。また、日本や中国、EU など米国の貿易赤字額が大きい 57 カ国・地域には 9 日から上乗せ税率を適用する方針であったが、現在は上乗せ税率の適用は停止され [1]、米国と各国・地域との間で関税交渉が本格化する段階に入っている。

輸出数量の先行きを地域別に見ると、米国向け、中国向け、欧州向けのいずれも横ばい圏内で推移するとみられる。ただし、前述の通り先行きの不確実性は高い。米国向け輸出は日米通商交渉の進捗に、欧州向け・中国向け輸出は、それぞれ米 EU・米中通商交渉の進展に左右されよう。

米国の 2025 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率（速報値、米商務省）は前期比年率▲0.3%とマイナス成長だったものの、設備投資が同＋9.8%と急増し、屋台骨である個人消費は同＋1.8%とプラスを維持した [2]。堅調な内需に沿う形で、米国向けの輸出数量も当面は底堅く推移するとみられる。自動車関税は対米輸出の主要な下押し要因となり得る一方、在米日系自動車メーカーの 4 月時点の新車在庫日数は 1～3 カ月程度 [3]であることから、追加関税前の流通在庫が底をつくのは 5 月以降とみられる。日系自動車メーカーの多くは、日米交渉の進展なども注視しつつ、関税引き上げ分を現地販売価格に転嫁するタイミングを検討しているとみられ、輸出数量への本格的な影響が発現するのは夏以降になる可能性がある。

中国では、米国による「相互関税」の上乗せ税率が 4 月上旬以降、一時 115%まで引き上げられたが、5 月 24 日にはそのうち 24%pt 分を 90 日間停止し、91%pt 分は撤廃されることとなった。米国の対中追加関税は当面 30%となる。中国経済の大幅な減速により日本からの輸出が大きく減少するという最悪の事態は、一旦は回避されたといえよう。

欧州では、3 月のユーロ圏の鉱工業生産（EU 統計局）が前月比＋2.6%と堅調な結果となった。景気の足を引っ張ってきた製造業の回復が持続すれば、資本財や中間財を中心に欧州向けの輸出は持ち直しに向かう可能性がある。ただし、3 月の貿易統計（EU 統計局）によると対米輸出は前年比＋59.5%と急増しており、3 月は「相互関税」などの発動を前に一時的な駆け込み輸出が発生した可能性も否定できない。この反動で欧州の 4 月以降の生産活動が弱含み、景気が減速すれば、今後の日本からの輸出も弱い動きが継続するとみられる。

---

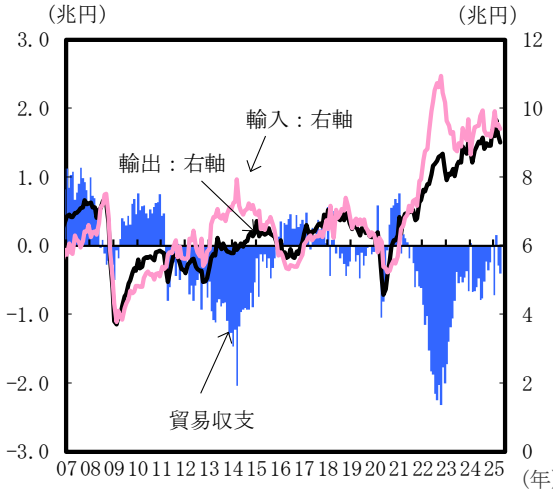
[1] 4 月 9 日には中国以外の国・地域に対する上乗せ税率の適用を 90 日間停止し、ベースラインの 10%のみ課す形に緩和した。また、後述する通り、5 月 14 日には、一時 115%まで引き上げられた対中上乗せ税率のうち 24%pt 分を 90 日間停止し、91%pt 分は撤廃した。

[2] 詳細は、藤原翼「米 GDP 前期比年率▲0.3%とマイナスに転換」（大和総研レポート、2025 年 5 月 1 日）を参照。

[3] 詳細は、Cox Automotive Inc. “Consumers Face Challenges as New-Vehicle Inventory Drops 7.4% in April Amid Tariff Uncertainty”（2025 年 5 月 15 日）を参照。

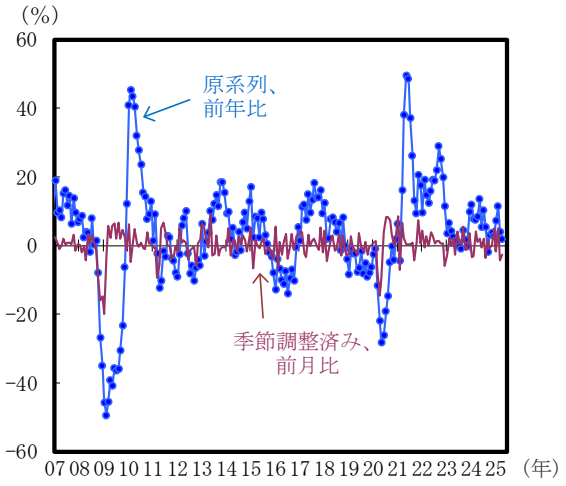
概　況

輸出入と貿易収支（名目、季節調整値）

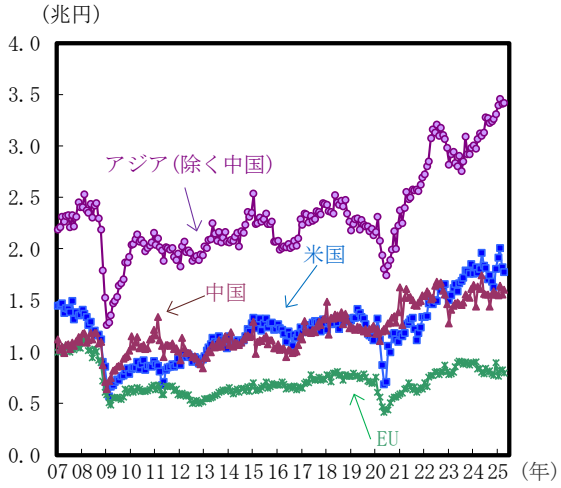


（出所）財務省統計より大和総研作成

輸出額の変化率（名目）

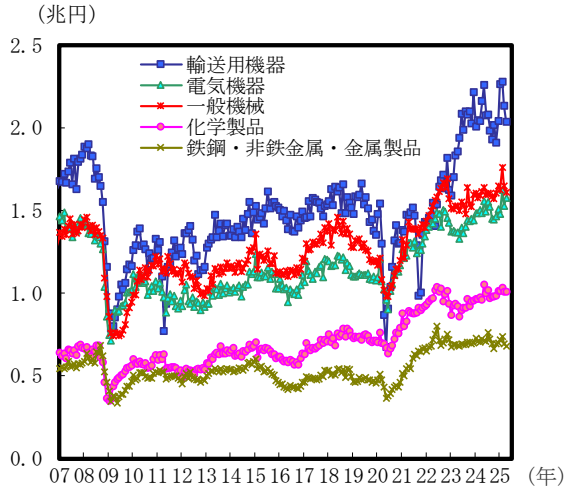


主要地域・国別の輸出額（名目、季節調整値）

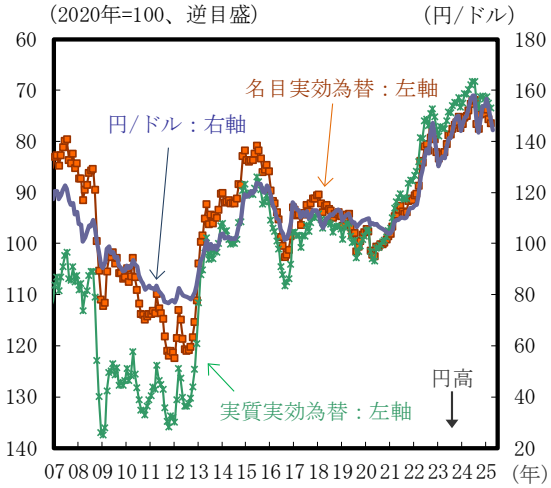


（注）季節調整は大和総研。
（出所）財務省統計より大和総研作成

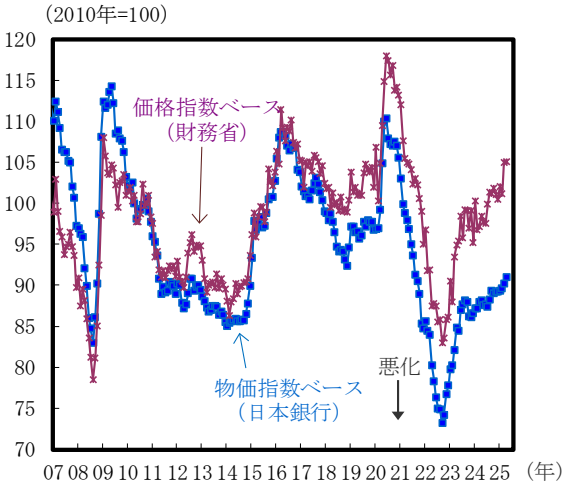
主要商品別の輸出額（名目、季節調整値）



為替相場



交易条件



（注）交易条件は、輸出価格指数/輸入価格指数（輸出物価指数/輸入物価指数）。輸出入価格指数の直近値は大和総研による試算値。
（出所）財務省、日本銀行統計より大和総研作成

輸出金額　内訳

	2024/11	2024/12	2025/01	2025/02	2025/03	2025/04		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	3.8	2.7	7.3	11.4	4.0	2.0	100.0	2.0
食料品	21.5	27.6	13.0	24.9	23.4	18.4	1.3	0.2
原料品	9.5	2.5	10.6	3.3	0.9	5.5	1.8	0.1
鉱物性燃料	▲11.9	▲0.0	15.4	4.5	▲50.5	▲19.3	1.1	▲0.3
化学製品	3.5	6.1	5.2	7.5	3.6	4.9	11.5	0.5
原料別製品	1.0	0.3	▲0.9	6.2	▲0.1	▲3.9	10.6	▲0.4
鉄鋼	▲8.2	0.3	▲4.1	▲1.8	▲8.2	▲12.3	3.4	▲0.5
非鉄金属	14.7	▲1.4	1.8	15.4	10.1	1.4	2.5	0.0
金属製品	1.7	3.3	▲1.4	4.9	0.2	1.2	1.4	0.0
一般機械	5.1	3.7	0.8	11.6	3.7	▲0.5	17.8	▲0.1
電気機器	1.0	4.7	▲0.6	9.7	1.4	6.1	16.8	1.0
半導体等電子部品	▲2.3	6.5	2.2	10.9	4.2	13.2	6.0	0.7
ＩＣ	▲3.4	8.8	0.2	7.1	1.9	12.9	4.4	0.5
映像機器	▲0.8	▲9.2	▲3.5	▲9.0	▲20.7			
映像記録・再生機器	9.6	▲2.5	19.3	0.9	▲1.3	30.1	0.4	0.1
音響・映像機器の部分品	▲21.1	▲16.2	▲10.0	▲7.0	▲7.1	▲11.5	0.2	▲0.0
電気回路等の機器	3.5	0.8	5.2	12.9	3.5	4.5	2.0	0.1
輸送用機器	▲6.0	▲7.6	12.0	11.7	4.2	▲5.9	21.9	▲1.4
自動車	▲5.2	▲5.9	10.5	13.4	7.1	▲5.8	16.3	▲1.0
自動車の部分品	▲6.5	▲2.9	▲8.8	2.0	▲6.5	▲4.9	3.5	▲0.2
その他	23.2	14.7	22.1	19.9	15.8	15.2	17.4	2.3
科学光学機器	6.9	5.0	4.0	14.0	3.5	▲2.5	2.4	▲0.1

米国向け輸出金額　内訳

	2024/11	2024/12	2025/01	2025/02	2025/03	2025/04		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲8.0	▲2.1	8.1	10.5	3.1	▲1.8	100.0	▲1.8
食料品	28.7	39.5	24.0	32.4	21.1	23.6	1.3	0.2
原料品	2.7	14.5	4.3	2.2	5.7	10.7	0.4	0.0
鉱物性燃料	11.7	70.6	▲86.8	16.1	▲90.8	▲77.9	0.0	▲0.1
化学製品	▲22.5	▲17.8	▲3.4	▲1.9	12.4	9.4	7.2	0.6
原料別製品	▲6.7	▲0.7	▲5.9	13.3	0.3	▲6.3	6.4	▲0.4
鉄鋼	8.1	0.6	▲12.8	3.9	▲16.6	▲29.0	1.0	▲0.4
非鉄金属	3.2	▲0.8	0.2	46.9	15.7	▲0.8	0.9	▲0.0
金属製品	▲9.3	2.6	4.9	2.0	1.7	2.3	1.6	0.0
一般機械	▲3.0	▲0.9	▲0.6	3.1	▲5.3	▲7.2	21.8	▲1.7
電気機器	3.6	16.2	8.8	11.7	6.1	10.2	14.0	1.3
半導体等電子部品	▲5.3	13.8	19.0	2.6	35.8	▲0.5	1.2	▲0.0
ＩＣ	▲5.0	9.5	5.4	▲2.8	23.3	▲4.9	0.6	▲0.0
映像機器	▲5.1	▲9.5	21.3	0.2	1.4			
映像記録・再生機器	▲11.5	▲11.6	11.5	▲7.7	▲3.8	66.8	0.5	0.2
音響・映像機器の部分品	▲34.6	▲32.4	▲18.5	▲9.4	▲23.1	▲7.3	0.1	▲0.0
電気回路等の機器	4.7	13.4	9.8	15.0	2.9	3.5	1.3	0.0
輸送用機器	▲15.1	▲7.8	12.6	10.0	1.0	▲4.1	36.7	▲1.6
自動車	▲15.4	▲6.8	21.8	13.9	4.1	▲4.8	29.0	▲1.4
自動車の部分品	▲5.3	▲2.6	▲13.4	0.9	▲10.7	▲5.0	5.6	▲0.3
その他	1.0	0.6	32.6	30.8	22.2	▲1.5	12.1	▲0.2
科学光学機器	14.2	▲5.8	21.7	27.1	0.8	0.4	2.5	0.0

ＥＵ向け輸出金額　内訳

	2024/11	2024/12	2025/01	2025/02	2025/03	2025/04		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲12.5	0.5	▲15.0	▲7.7	▲1.1	▲5.2	100.0	▲5.2
食料品	11.7	36.4	15.8	5.6	21.3	▲12.7	0.7	▲0.1
原料品	28.1	73.7	▲20.7	▲12.7	50.6	▲3.6	1.2	▲0.0
鉱物性燃料	▲49.7	▲84.9	▲24.9	▲2.7	343.4	6.1	0.0	0.0
化学製品	16.2	11.5	0.4	▲8.4	▲1.0	▲1.1	11.3	▲0.1
原料別製品	▲17.3	▲2.6	▲16.6	▲9.4	▲10.2	▲25.4	7.3	▲2.4
鉄鋼	▲49.6	▲37.9	▲34.6	▲30.4	▲43.6	▲61.0	1.4	▲2.1
非鉄金属	17.6	29.6	3.4	4.8	31.1	11.8	1.1	0.1
金属製品	▲4.8	8.7	▲16.1	▲8.3	0.8	▲1.2	1.4	▲0.0
一般機械	▲15.2	6.2	▲20.1	▲11.0	▲11.9	▲8.4	17.9	▲1.6
電気機器	▲7.6	0.5	▲7.5	▲3.7	▲3.3	1.3	16.5	0.2
半導体等電子部品	▲8.0	▲23.8	▲2.6	▲1.5	1.0	29.2	2.6	0.6
ＩＣ	▲25.5	▲40.4	▲9.6	▲13.9	▲27.9	76.7	1.2	0.5
映像機器	7.5	8.1	19.3	1.4	▲7.3			
映像記録・再生機器	16.3	12.9	14.7	▲4.0	▲4.6	37.2	1.1	0.3
音響・映像機器の部分品	▲2.3	▲18.3	▲5.6	▲15.4	▲8.1	▲13.2	0.1	▲0.0
電気回路等の機器	▲10.6	▲11.5	▲7.9	▲6.6	▲1.9	▲1.8	1.5	▲0.0
輸送用機器	▲31.7	▲11.2	▲29.3	▲13.9	7.1	▲10.8	25.8	▲3.0
自動車	▲33.9	▲19.3	▲31.9	▲27.6	8.7	▲17.0	17.4	▲3.4
自動車の部分品	▲17.3	▲13.7	▲41.5	▲6.5	▲10.1	▲9.9	4.0	▲0.4
その他	12.7	8.0	3.7	6.7	2.9	10.3	19.2	1.7
科学光学機器	12.0	4.9	▲13.4	7.8	2.0	▲23.5	4.3	▲1.2

（注）小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

（出所）財務省統計より大和総研作成

アジア向け輸出金額　内訳								
	2024/11	2024/12	2025/01	2025/02	2025/03	2025/04		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	8.9	5.7	6.3	15.7	5.6	6.0	100.0	6.0
食料品	20.5	19.1	2.8	23.7	17.1	14.9	1.4	0.2
原料品	7.1	▲3.7	12.8	6.0	▲4.4	6.6	2.8	0.2
鉱物性燃料	▲7.5	25.9	29.7	38.9	▲36.5	▲7.7	1.6	▲0.1
化学製品	7.1	7.6	2.6	10.8	3.9	4.4	14.9	0.7
原料別製品	3.7	▲0.6	▲2.0	4.3	2.5	▲0.9	12.9	▲0.1
鉄鋼	▲7.7	0.5	▲7.7	▲6.1	▲4.7	▲8.3	4.3	▲0.4
非鉄金属	15.6	▲2.2	3.0	9.7	10.3	4.2	3.9	0.2
金属製品	3.0	▲2.8	▲5.4	8.3	▲0.7	3.9	1.4	0.1
一般機械	14.5	5.2	4.7	23.9	11.4	5.4	17.9	1.0
電気機器	1.9	2.8	▲1.2	13.8	2.2	7.7	21.1	1.6
半導体等電子部品	▲2.1	7.4	1.2	12.2	3.0	13.4	9.9	1.2
ＩＣ	▲2.9	10.0	0.3	8.1	2.2	12.8	7.7	0.9
映像機器	▲5.2	▲19.6	▲10.9	▲13.7	▲31.5			
映像記録・再生機器	23.4	▲9.8	31.3	10.4	▲5.3	16.5	0.3	0.0
音響・映像機器の部分品	▲19.0	▲13.7	▲10.5	1.0	▲7.1	▲18.4	0.2	▲0.0
電気回路等の機器	6.2	0.9	5.9	18.3	5.3	6.6	2.8	0.2
輸送用機器	▲6.0	1.6	22.4	16.5	4.0	▲7.8	7.6	▲0.7
自動車	▲5.2	▲0.6	14.9	26.2	14.9	▲5.4	4.7	▲0.3
自動車の部分品	▲8.3	▲6.0	2.7	3.6	0.6	0.6	2.3	0.0
その他	26.8	13.5	16.1	21.7	13.7	19.1	19.8	3.4
科学光学機器	1.6	9.2	4.0	11.6	4.3	3.5	2.5	0.1

中国向け輸出金額　内訳								
	2024/11	2024/12	2025/01	2025/02	2025/03	2025/04		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	4.1	▲3.2	▲6.1	14.0	▲4.8	▲0.6	100.0	▲0.6
食料品	28.6	15.1	14.9	43.6	14.8	18.8	0.8	0.1
原料品	6.3	▲18.0	16.2	27.2	▲9.6	11.7	3.8	0.4
鉱物性燃料	▲3.2	▲29.8	26.1	40.3	5.7	3.4	0.7	0.0
化学製品	9.6	10.6	▲2.9	19.9	1.9	9.5	19.3	1.7
原料別製品	6.5	▲4.0	▲8.1	13.1	▲8.4	▲3.7	11.1	▲0.4
鉄鋼	▲12.1	▲11.4	▲20.3	▲0.2	▲11.5	▲10.6	2.3	▲0.3
非鉄金属	22.1	2.8	3.5	15.8	▲8.9	▲7.5	3.9	▲0.3
金属製品	4.4	▲8.5	▲11.2	13.0	▲6.5	4.1	1.6	0.1
一般機械	2.2	▲9.7	▲14.4	2.9	▲4.7	▲4.9	23.5	▲1.2
電気機器	6.2	▲3.6	▲12.5	10.1	▲11.2	▲5.6	19.4	▲1.1
半導体等電子部品	8.2	6.4	▲13.6	▲2.6	▲15.9	▲12.7	6.1	▲0.9
ＩＣ	14.5	11.3	▲12.4	▲9.8	▲15.5	▲19.1	4.0	▲0.9
映像機器	12.7	▲3.4	▲2.7	▲2.5	▲36.9			
映像記録・再生機器	70.0	▲20.0	174.6	20.1	▲23.7	28.0	0.5	0.1
音響・映像機器の部分品	21.9	20.3	5.8	64.7	29.7	29.6	0.2	0.1
電気回路等の機器	5.7	▲3.7	8.3	27.6	5.2	6.2	3.3	0.2
輸送用機器	▲26.4	▲16.8	6.6	3.9	▲6.0	▲13.2	7.0	▲1.1
自動車	▲33.0	▲18.6	2.8	0.6	▲2.5	▲15.6	4.6	▲0.9
自動車の部分品	▲14.6	▲10.1	6.0	6.2	▲10.3	▲10.6	2.0	▲0.2
その他	19.3	9.4	▲2.0	37.2	▲0.6	8.0	14.5	1.1
科学光学機器	6.7	14.7	▲11.0	11.8	▲13.9	▲2.8	3.4	▲0.1

（注）小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。
（出所）財務省統計より大和総研作成